

チベタン・チルドレンズ・プロジェクト

2010年収支報告書



2010年決算の解説

2010年の決算については、前頁の通りです。収入合計2,881,275円で、収入全体における項目の割合は、定期サポーター収入45.6%、任意寄付19.6%です。これに前期の繰越金(収入合計の34.8%)が加わり、運営に充分な財源を確保できました。昨年の收支では、語学講座授業料によりトレーニング・センターも収入を得ていましたが、今期は当事業における収入はありません。この理由については、後述します。

当期支出の合計は2,035,336円。このうちクンデ・ハウス事業が全体の82.2%を占めます。現在13名の子どもをお預かりし、生活と教育の全般にわたって養育しているため、今後もTCP事業の大きな割合を占めることとなると思われます。チベット予防医学室は、1年間でのべ2,500人の患者様を診察、このうち約25%

方々に無料で診療とチベット薬の処方を行いました。語学教室は休講のため支出はありません。

ネパールの現地事務所の支出は、すべて税金とネパール産業省の監査費用とそのために弁護士に依頼した書類制作費です。東京事務所の支出は、ネパールの現地施設からの依頼で購入した医薬品などの支援物資が82%、プロバイダの契約更新費・資料印刷代などが9%、国内郵便の送料と封筒などの資材代が7%、サポーター懇親会費2%となっています。

当期の収支は845,939円の黒字、全体では2,385,664円のプラスで会計を終えることができました。

ご支援いただきました皆様に、改めましてこの場をお借りして御礼申し上げます。

2010年の運営について

2010年の運営を振り返り、解説を加えたいと思います。1年間の主な出来事を下記にまとめてみました。

- | | |
|-----|--|
| 1月 | ツェリン・ドルジェがチベットへ帰国
トレーニングセンター立ち退き勧告 |
| 4月 | クンデ・ハウスの子ども達、ナムギャル・スクールへ転校
ブルパ・サンモがクンデ・ハウスに入居 |
| 5月 | カトマンドゥにて大規模な無期限ゼネスト |
| 8月 | チベタンスタッフ初来日
代表逝去 |
| 11月 | チュイン・ナムギャルがクンデ・ハウスに入居 |
| 12月 | クンデ・ハウス立ち退き勧告 |

2010年の最も大きな事件は、ドルジェのチベットへの帰国、代表の逝去です。ドルジェの帰国はあまりにも突然でした。しかしながら今も、帰国の判断は正しかったと考えています。(年度の途中から入会されたサポーターさんは、この件について2010年2月5日のブログをご参照ください。)

2010年はチベット人の亡命について非常に状況的に厳しくなったこともあり、こちらからドルジェの帰ったゴンバに連絡を取ることは、どのような危険を相手にもたらすかも分かりませんので、積極的には行っておりません。帰国後の様子がもたらされた場合は、隨時サポーターの皆様にお知らせ致します。

8月の代表の遷化は、予想さえできない突然のことでした。(この件につきましては、昨年8月以降に入会されたサポーター様は、

2010年8月22~27日のブログをご参照ください。)加藤やアムチ、アニなど、多くの現地スタッフが日本滞在中という特別なタイミングでもありました。前代表の徳の篤さから、その親友であったケンポに次期代表を受けて頂く事ができました。今後もより一層、利他心に基づいた菩薩行に励む決意を新たにした出来事でした。

8月、初めてチベタンスタッフ2名が来日、これはミンドゥリン時代から長らく懇意にして頂いているサポーター様のご招待によるものでした。アムチとアニを迎えて、サポーター懇親会を開催、両名の亡命時の生々しい体験談を共有しました。またチベット予防医学室での診察を、20名のサポーターさんとご家族、ご友人の方々にデモンストレーションという形でご体験いただきました。その際に、アムチ製作のチベタンハーブ(日本では薬事法に抵触しますので、便宜上このように呼んでいますが、現地では「薬」として用いているチベット産のハーブです。)をお試しいただきました。

その後、継続してチベタンハーブを希望されるサポーターさんには、ネパールのアムチから直接購入するという形でご提供を続けています。ハーブ販売はTCP事業とは切り離した形とし、売り上げは全てアムチの収入としています。アムチはTCPの活動に関しては全て無給で従事してくれていますので、生活の糧を確保する意味で、現段階ではこのような形にしています。ハーブの売り上げの積み立てで、2011年の秋にもアムチは来日して皆様にデモンストレーションをご提供する予定です。

4月のナムギャル・スクールへの転校に際しては、地元の多くのチベット人の方々の協力を得て実現しました。様々な手続きに尽力いただきました皆さんへ、改めて謝辞を述べさせていただきたいと思います。

その他の事項としては秋に、日本のあるご家族から、クンデ・ハウスの女子1名を国際養子縁組により実子として迎えたいとのお申し出がありました。TCP設立当初から、このような場合を想定し「養子縁組はチベット人家庭に限定し、チベット人としてのアイデンティティーを充分に育める環境であると判断した場合にのみ検討する。」ことを決めておりましたので、理由をお伝えし、ご意向に添えな

いことをご理解いただきました。クンデ・ハウスは子ども達を「チベット人」として教育することを目的としておりますので、今後も養子のお申し出に対しては、上記の項目を満たし、子どもを託すことが最良と判断される場合にのみ、里親センターさんの了解を得た上で、具体的な検討に入りたいと思います。



収入と支出の項目でも触れたトレーニングセンターについてですが、語学講座はこれまで、チベット語、英語を開講しておりましたが、昨年の決算でも触れたとおり、2009年10月に二つの無料の語学学校が相次いでスワヤンブナートにオープンした影響で、一時、生徒の大半が新しい学校に移動してしまいました。TCPでは生徒の参加意欲を高めるため、Rs500 の月謝を徴収していましたが、急激な物価の上昇と不景気で生活の不安が大きい生徒たちにとって、無料であることの魅力は大きかったようです。

また同時期、トレーニングセンターの建物のオーナーより契約を反故にする形で突然の立ち退きを命じられ、一時的に教室の場所を失ったことも影響して、生徒が離散し、今期は語学教室の開講に至りませんでした。

新しく設立された語学学校は、ヒマラヤン・ランゲージスクールという大規模な学校と、ゴンパが経営する比較的小規模な学校です。ヒマラヤン・ランゲージスクールは、ネパールのヒマラヤ組合(シェルパ・タマン・チベット族)が作った学校で、運営費は組合が出していますが、その収入のほとんどは外国の寄付金のことです。土曜以外の毎日、英語・ネパール語、チベット語の授業があり、授業料は無

料。現在は120名の生徒が学んでいます。もう1つのゴンパが経営する語学教室は、アメリカからの寄付金でゴンパのチベット人ケンポによって作られたもので、授業は英語・ネパール語。生徒の数は明らかにされていませんが、比較的小規模です。

1年間にわたってこの二つの学校の状況を見てきましたが、すでに生徒が新しい学校に定着し、資金力にも恵まれて優秀な教師の確保もなされているようですので、もともと難民の若者から発せられた語学学習のニーズは、この2つの学校が現在では十分に満たしてくれていると考えています。また、これらの学校の基本的な運営は、チベット人やヒマラヤ組合によって運営されており、政治的、民族的プロパガンダに侵された、隠された意図の下になされているものではないので、安心して学習することができます。

以上のような状況を踏まえ、現況でTCPが語学教室を維持し続ける必要と理由がなくなったと判断し、今期も難民からの申し出がない限り、2011年も語学教室は閉講したいと考えています。完全閉鎖にするか否かに関しては、2月に東京事務所の石川が現地入りした際、統括責任者の加藤と協議し、難民の方たちの意向も調べたうえで最終判断したいと考えています。



2010年のネパールの物価は、手元の記録から計算すると、食料、エネルギーともに前年比約120%の上昇です。為替は2009年のTCPの1年間の換金レートの平均が0.73に対して、2010年は0.84と円高を反映した結果となりましたが、物価と換金レートの上昇率がほぼ同程度であるため、実質的には為替の恩恵を実感するには至りませんでした。

2010年12月末現在のセンター会員は、里親センター12名、月間センター19名、年間センター14名です。里親センターのサポート月額の引き下げを昨年に引き続き検討しましたが、物価上昇などの不確定要素や、ネパール自体の政治の不安定さなどの危機要素を考え合わせると、黒字会計で運営を終えられたことに鑑みて、現段階でサポート金額を引き下げるることは賢明でないと判断し、2010年も現況の金額でご協力をお願いいたします。

2010年には、たくさんのセンター様に現地をご訪問いただきました。また、ご訪問頂きましたセンター様のうち5名に、合計約50kgの物資を運搬いただきました。皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。

前年の運営で最も苦労した優秀なスタッフの確保ですが、今期、クンデ・ハウス職員のクンチョック夫妻は、円滑な運営に寄与すべく様々な工夫や提案を積極的に発してポジションを確立し、子ども達の親のような役割をしっかりと果たしてくれています。

教育を指導する専属の家庭教師の確保に努めましたが、こちらはどの方とも年間契約を結ぶには至りませんでした。アムチは、海外から好条件でヘッドハンティングがかかるほど医師として優秀ですが、今後も変わらずTCPとともに活動すると決意してくれています。優秀な職員は高額な給与よりも、やりがいとそこから得られる充実

や満足を求めるので、これらが充分に満たされるような内容の仕事を、今後もコンスタントに準備し運営をしたいと思います。

ネパールの現地スタッフであるチベット予防医学室のアムチと、現地統括責任者:加藤に関しては、TCPより給与は支給しておりません。これは各人の「TCPの活動は一切が菩薩行」という仏教的な動機に基づく意思を尊重しているためです。東京事務所も活動への参加自体を喜びとし、全て無償ボランティアによって運営して

おります。各人がそれぞれのスキルを持ち寄り、効率的な事務作業を心がけています。

無償のスタッフも、ボランティアであることに甘んじることなく、運営自体には大きな責任を負って仕事をしておりますので、よりよい組織作りのためにも、忌憚のないご意見をお寄せ下さい。TCPスタッフは社会福祉事業のプロではありませんので、至らない部分も多いと思います。今後もぜひ、皆様のご指導を賜りたいと思っております。



2010年の運営において最も苦労した点は、物件の賃貸問題です。ネパールにおいては店子よりもオーナーの権限が絶対であるため、長期の契約を結んで支払いが完了していても、オーナーの一存で契約が反故にされてしまいます。

1月にトレーニングセンターの立ち退き勧告を受けたことを初めとして、9月にはチベット医学予防室の増床スペースの契約が白紙に、そしてつい最近、12月の末にクンデ・ハウスが突然の立ち退き勧告を受けました。立ち退きの理由は、大家さんが負債を出したため急遽物件を売却することです。TCPにも買い取りの打診を頂きましたが、土地・建物一式で3,500万円のこと、残念ながらそのような資金力はないためお断りいたしました。他に複数の購入希望者がいるとのことで、近く売却の見通しです。売却が決定次第、立ち退かねばなりませんので現在、次の移動先を探しております。

安定した運営と事業の発展のためにも、不動産の取得を検討しております。ここ数年のバブルともいえる急激な地価の値上がりや、ネパール自体の情勢の不安定さを考えると、取得のタイミングには慎重を期したいと考えています。ネパールの民間銀行から借り入れを受けた場合の返済をシミュレーションし検討した結果、運営実績が浅い現段階では、土地の取得は時期尚早との結論に至りました。今後も不意の転居のリスクを負いながら、賃貸での運営をしばらくは続けざるを得ないと覚悟をしています。

2011年の運営について

2011年の運営は、特にチベット予防医学室の施設の拡大と充実に努めたいと思っています。多くの患者さんに対して、よりきめ細かな治療が提供できる環境を求めて、現在よい転居先を探しているところです。薬湯治療などの施設が整い次第、外国人の治療を受け入れ、事業収益を上げたいと思います。

また本年は、助成金収入の道も探りたいと考えています。運営実績が2年以上で応募できる助成金もありますので、あらゆる方面から運営を安定させる努力をしてゆく所存です。

ご存知の方も多いと思いますが、2010年12月20日『中国チベット自治区からネパールへ逃れてくるチベット人の摘発強化』に向け、中国政府がネパール側に報奨金を出しているとの情報を在印度米国大使館が得ていたことが、内部告発ウェブサイト「ウイキリーカス」が入手した外交公電で20日までに分かった(共同通信)』とのニュースが日本で流れました。

上記の話は、2010年の亡命者の状況と照らし合わせると実感を伴った「事実」であると感じざるを得ません。またこのような噂は、ウイキリーカスの告発以前からネパールでは囁かれていました。

(誤解の無いように補足をしますと、これが中国とネパールの政府間の取り決めであるかどうかは不明で、ウイキリーカスの告発の原文によりますと「亡命チベット人を引き渡す役員に、金銭的誘因を提供することによって…by providing financial incentives to officers who hand over Tibetans attempting to exit China.」となっておりますので、役人が個人的に買収されているという風に読みます。ネパール政府が関与していないことを祈ります。)

このニュースからも察していただける通り、チベット人の亡命はますます困難になり、中国寄りの姿勢に傾くネパールにおけるチベット難民を取り巻く環境は、今後もさらに厳しくなってゆくと思われます。

昨年に引き続きネパール情勢の不安から、どのような思いもかけぬ事態が起こらないとも限らない2011年です。現在も12時間以上停電し、何事も日本のようにスムーズには進まないのが現状です。

しかし、どのようなことが起こっても正しい動機を活動の中心に据えて、TCPは淡々とチベット人難民のニーズに答え、少しでも亡命者の人生の質が向上するお手伝いが出来ればと思っております。